

都市政策、地域経済ワークショップ 第9回講義

テーマ	産業都市・京都 - 京都市産業の特長と京都市の産業政策 -
講師	元京都市産業戦略監、産業観光局長 元龍谷大学政策学部 龍谷大学研究フェロー 白須正氏
日時	2023年12月8日 18:30~21:20
場所	梅田サテライト 101号室

「京都は観光都市であると思われがちだが実は産業都市でもある。」各地方自治体でそれぞれの地域産業政策が施されている。今回は産業戦略監など歴任され京都市役所にて38年、龍谷大学の教壇に立たれて7年、京都の活性化と産業振興を見てきた白須正先生を招き、地域産業政策について京都市を例にご講義頂いた。

1 自治体における産業行政の意味（重要性）

- ・以前は「国」が中心であったが近年は地方行政が担当
- ・白須先生が入庁した40年前は福祉、民生、衛生が主体の地方行政であったが近年では市民に対し就労の場を確保、財政（税金）の確保が重要となり魅力のある地域づくりを支援する産業行政の重要性が高まっている。

就労（雇用）の場の確保

安定した所得の確保と働きがい（社会参加，自己表現）

税金の確保（令和4年度）：法人市民税：322億円 *最高額は491億円（平成3年度）

事業所税 77億円、固定資産税（償却資産分）126億円 企業からの税金 525億円

一般会計決算 9,748億円、市税 3,119億円 ...結果20%は企業からの納金

税金確保にネーミングライトなどの例を含め企業からの税金は重要となっている。

魅力のある地域づくり

中小企業による地域のにぎわいを作り出す

地域の魅力，地域の文化，地域の安全、メセナ活動（企業の文化活動，地域活動等への支援）

- ・科学技術振興
- ・文化活動支援
- ・スポーツ活動支援など

2 自治体の産業政策執行体制

職員数では全体の約4~5%が商業・観光・農林といった産業行政の仕事を担当している

2022年度 産業観光局 人員：317人（正規） 予算：産業観光費 1625億円（うち預託金 1530億円）

実質予算約100億円

京都市予算9200億円に対し産業観光局予算が1620億円となり総数の2割を占める。うち金融対策費は1531億と90%の圧倒的な比率を占めている。これは市内中小企業に対し低い利息で貸付するための対策である。地銀（京都銀行）または信金（京都中央信用金庫、京都信用金庫）に預金 無利子にする 金利を利用し中小企業に低金利で貸し付け。

2000年度 産業観光局 人員：364人 予算：経済費 450億円（うち預託金 370億）実質予算約80億

円。2,000 年度と 2020 年度を比較すると当時の産業に対する重要性がわかる。

3 京都産業の概況（特徴）

自治体産業政策の仕事とはこれからそれぞれの地域が躍動する為には、どのような産業構造にしていくべきか。世の中や世界、国がどのように動き、消費者の動向がどのように変動していきそのための産業構造を先取りしていく事がメインのテーマになる。

京都産業の概況

産業都市京都：工業出荷額 2 兆 6,653 億円 小売業販売額 1 兆 8,296 億円

従業者数 739,305 人（令和 3 年）通勤流出入者の差 80,109 人

京都人口 1 4 4 万+流出入者 8 万+学生 10 万 = 昼間人口 1 6 6 万人

売上高 1 千億円以上の企業 18 社（令和 3 年度決算）上場企業 61 社（平成 30 年）

法人市民税 322 億円

法人市民税と昼間人口のデータを鑑みると京都は産業が盛んな都市と証明

背景

宗教の本山、神社、宗教法人数 2,395。大学の数 37 校の集学都市。家元、人間国宝そして国宝重要文化財が集まる文化の集積都市。宗教、文化、観光、伝統産業との結びつきがあり大学と先端産業との産学連携もあり新しい「もの」を作る環境が整っている。

伝統産業のまち

伝統的工芸品産業の指定：京都は 17 品目（全国 237 品目。）全国 2 位

観光都市

令和元年の観光客数：5,352 万人、観光消費額 12,367 億円（外国人観光客数 886 万人、宿泊者 380 万人、消費額 3,318 億円）しかしオーバーツーリズムを引き起こす事になる。

ものづくり都市

任天堂、日本電産、京セラ、オムロン、ジーエス・ユアサコーポレーション、島津製作など国内でも著名な企業が存在していると共に東映京都アニメーションなどコンテンツ産業も盛ん。

長寿企業が多い都市

老舗企業出現率：京都府 5.26%。京都には 1000 年の都の歴史があり、江戸時代まで日本最大の工業都市であり、天皇・公家との強い結びつきもある。その為、島津製作所は仏壇・仏具、京セラは清水焼など伝統工芸産業のルーツを持つ企業も多い。明治期には日本で初めての市電の開通、琵琶湖疎水開削などインフラ整備の取り組みが行われ、新しい殖産興業による企業を生み出す。また非戦災都市として大規模な空襲から免れた。しかし、盆地という京都独自の地形により新たな事業用地の造成が進まず、再開発による新規創業も少ない。

4 京都産業の課題

製造業の減少

出荷額 3 兆 3999 億円（1991 年） 2 兆 4,620 億円（2019 年）(72.4%) 全国 8 位から 16 位へ

事業所数 6,355 2,067 (32.5%) 従業者数 121,633 人 63,642 人 (52.3%)

事業所や従業員数が共に低下していく傾向になり、特に西陣織など伝統産業の衰退が顕著である。また、京都市内在中大企業のグローバル化による産業の空洞化も問題視されている。（例：京都の主要企業の海外販売比率（平成 26 年度）堀場製作所 69%，ローム 72%，日本電産 74%，京セラ 58%，オムロン 59%，島津製作所 50%など）

伝統的な産業政策

以前は国の政策を都道府県が受け入れ市町村に反映していくので、市町村は産業政策に慣れていない部分があり政策実施能力にも限界があった。その枠内の中で京都市は「経営の厳しい中小零細企業に対する支援（下支え）」「業界団体、商店街に対する支援」金融対策をメインに産業政策を行っていた。革新自治体が高度成長後の安定成長下で力を失くしていったのは、高度成長期前後まで公害対策などがメインとなり「稼ぐ」という産業政策の考えがなかったことも影響しているのではないかと考えられる。

5 京都市の新しい産業政策

京都では望ましい（あるべき）産業の姿を描き京都市の持つ強みを生かして政策を実施することとし、高い技術の企業と高いレベルの大学との産学連携による新しい企業を育て上げている。また観光産業も高度成長期以降伸び悩んでいたが、新しい観光資源を創出しオーバーツーリズムを引き起こす程の成功を収めている。

スーパーテクノロジー構想（平成 14 年 4 月～平成 23 年 3 月）

国等の制度を活用して設備や研究機器など「ハード」を整備するとともに、京都市は金融システムや人材育成といった「ソフト」対策を担う。ベンチャー企業の創出、育成と第二創業への支援など産学連携モデル地域として京都市が初めて本格的に策定した「スーパーテクノロジー構想」の具体化を実現する。

・京都市サーチパークの活用 ・桂イノベーションパーク構想 ・クリエイション・コア京都御車

京都市新価値創造都市ビジョン（平成 23 年 4 月～平成 28 年 3 月）成長産業分野の取組

スーパーテクノロジーから 9 年、京都大学内に医工薬産学連携オフィスを開設し、大学の研究者や地元中小企業のシーズを結ぶ役割を担う。

・京都大学先端医療機器開発・臨床研究センター

グリーンイノベーション

「SiC（炭化ケイ素コンテンツ産業の振興）半導体パワーデバイスの製品化を通じて電気変換時に発生する無駄なエネルギーロスを大幅削減する」といったシリコンカーバイドによる環境分野の研究開発を京都大学などの研究機関と京都地域を中心とした 11 企業と京都地域コアクラスターと共に新たな市場開拓の可能性を高めると共に国際競争にも通用する地域活性化を実現。

・京都市成長産業創造センター

コンテンツ産業の振興 知恵産業の推進

商工会議所の取り組みによる知恵を活かし新しいものを作り出す様々な試みや、伝統産業の海外での販路開拓、コンテンツ産業の振興。

・京都国際マンガアニメフェアの開催・創造的文化産業（クリエイティブ産業）モデル企業選定事業

京都市産業戦略ビジョン（平成 28 年～）

稼ぐ力の強化だけでなく、中小企業振興の為に域内経済循環にも注力する。京都府、京都市協力のもとオープンイノベーションによる交流と協働を促進する総合支援拠点として室町に京都経済センター創設。

Phoenixi などベンチャー育成プログラムを創出する創造的グローバル企業が相次ぎ京都へ

・京都経済センター ・京都市ソーシャルイノベーション研究所（SILK）

6 観光産業 - 世界の憧れとなる観光都市づくり -

観光客 5000 万人構想

1970 年代後半から 2000 年頃まで観光客数が 3800 万人と伸び悩み、2010 年を目標に「観光客 5000 万人構想」を打ち出す

・東山花灯路 ・嵐山花灯路

京都創生、新景観政策

京都の美しい景観や都市部にも残る古い町並みを守るために、建物高さ規制や看板規制を行い魅力のある観光地を目指す。また、グローバル MICE 戦略都市に選定され、観光だけではなくビジネスやイベントの環境や会場も整備され高い集客と経済波及効果を及ぼすことになった。

・岡崎公園周辺 ・京都駅西部地区（梅小路地区） ・宝ヶ池：国際会議場

京都観光振興計画 2020 そして現在

令和元年 観光客数 5,352 万人（日帰り 4,035 万人、宿泊 1,317 万人）となり、目標達成。内外からの観光客による観光消費が多くなり観光産業として一定の成功を収めている。しかし、オーバーツーリズムという新たな課題が生まれる。これからの京都は「5000万人の観光都市」「5000万人感動都市」・・・量 質への変貌が期待されている。

7 結び

京都が今なお持続性を保たれているのは、歴史と近代、伝統と革新そして文化と産業のバランスによるものである。京都は観光産業に特化されていると思われがちだが、産業面でも同じように、ものづくりと観光、伝統産業と近代産業、ソフトとハードのバランスで成り立つことが大切である。

これからの産業政策は世界中から創造的な人が集まる都市に変化することを盛り込む必要がある。京都市では「成長戦略」として、若い世代に選ばれる千年都市 文化と経済の好循環を創出する都市 持続可能性を追求する環境・グローバル都市 「知」が集うオープン・イノベーション都市 伝統と先端が融合するデジタル創造都市といった5つの都市デザインを掲げている。これを実現して新しい「産業都市京都」を作ることが今後の課題となっている。